

9月末学費滞納調査 文科省記者発表

学費滞納2000人超「学ぶ権利が抑圧される状況」

2023年9月末の学費滞納と経済的理由による中退調査は、35都道府県364校の高校(中学校は28都道府県187校)を集約しました。全国の私立高校(全日制)の学校数で28.1%、在籍生徒数では31.1%に相当します。昨年度調査の363校を上回る集約ができました。

調査結果を11月30日(木)に文科省で記者発表しました。3ヶ月以上の学費滞納生徒数は2125人、滞納率は0.68%となり、前年から微増となった昨年の1619人・0.54%からさらに上昇しました。個別事例には「アルバイトで学校生活に支障をきたすこともある」「修学旅行や部活動に参加できない」「経済的な理由から進路希望の変更を余儀なくされる」など、学習活動や学校生活への深刻な影響が見られます。中には「(生活費確保のため)アルバイトや昼食を食べず対応している」という記述もあり、「学ぶ権利が抑圧される状況」に対して子どもたちの学ぶ権利を保障していく制度拡充が強く求められます。

調査結果の発表資料は全国私教連ホームページにアップしてあります。

私立高で学費滞納増

全国私教連調査物価高など影響

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は30日、今年9月末現在の私立高校・中学校の学費滞納と中退調査の結果を発表しました。高校の3カ月以上の滞納は2125人(0.68%)で、6年連続1%を切ったものの昨年比で0.14ポイント増し、滞納者が増えている実態が明らかになりました。

高校は35都道府県364校(在籍生徒数31万2814人)、中学校は28都道府県187校(同7万5576人)

から回答を得たもの。

高校の3カ月以上の滞納はリーマン・ショック後の2009年度以降の推移をみると、09年度の4587人をピークに減少傾向。13年度に2000人台になり、「高等学校等就学支援金」が拡充された20年度は1407人と調査史上最少になりました。

したがコロナ禍の影響で21年度、22年度と上昇し、今回再び2000人台に達しました。滞納6カ月以上は737人(0.24%)、経済的理由による中退は30人(0.01%)で、どちらも昨年を上回りました。

少し、中退割合は増加しました。滞納理由には物価高による生活苦や一人親世帯の増加などがあげられ、生徒がアルバイトや進路変更を余儀なくされて学ぶ権利が抑圧されている状況が見られました。全国私教連の山口直之委員長は、「物価高や事業の苦境などの経済状況が学費負担に影響している」と述べ、国に就学支援金制度のさらなる拡充などを求めていくと話しました。

教育新聞も一日付で「私立高の学費滞納者が2年連続増、物価高影響か 全国私教連調査」として報じています。